



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社

コード番号 7272 URL <http://www.yamaha-motor.co.jp/profile/ir/index.html>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）柳 弘之

問合せ先責任者 （役職名）財務部長 （氏名）石井 武夫 TEL 0538-32-1103

四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日 配当支払開始予定日 平成24年9月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	632,188	△4.7	20,802	△49.9	24,089	△50.6	14,527	△49.8
23年12月期第2四半期	663,132	△1.9	41,543	18.6	48,784	11.4	28,960	21.8

（注）包括利益 24年12月期第2四半期 20,469百万円（△48.8％） 23年12月期第2四半期 40,004百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	41.62	—
23年12月期第2四半期	82.96	82.95

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	927,331	320,756	31.6
23年12月期	900,420	309,914	31.2

（参考）自己資本 24年12月期第2四半期 292,576百万円 23年12月期 280,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	15.50	15.50
24年12月期	—	5.00	—	—	—
24年12月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成24年12月期の配当予想は、下記の通期連結業績予想より配当性向（連結）20％を基準に算出しています。

3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200,000	△6.0	28,000	△47.6	34,000	△46.5	17,000	△36.9	48.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期 2 Q	349,757,784株	23年12月期	349,757,784株
② 期末自己株式数	24年12月期 2 Q	663,680株	23年12月期	662,543株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期 2 Q	349,094,693株	23年12月期 2 Q	349,096,462株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第77期有価証券報告書(平成24年3月26日提出)に記載しますのでご参照下さい。また、業績予想に関しては添付資料5ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

(2) 当社は以下のとおり四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料などは、開催後速やかに当社ホームページに掲載します。また、説明会の動画は説明会の翌日以降に掲載する予定です。

・平成24年8月7日(火)・・・機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け決算説明会

(3) 文章中における億円の単位の表示は、億円未満を四捨五入しています。

○添付資料の目次

《売上高のセグメント別情報》	2
1. 当四半期決算に関する定性的情報	3
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11
(7) 追加情報	12
(参考) 四半期個別財務諸表	13
(1) (要約) 四半期貸借対照表	13
(2) (要約) 四半期損益計算書	13

《売上高のセグメント別情報》

(単位：千台、百万円)

セグメント		前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)		
		数量	金額	構成比 %	数量	金額	構成比 %
合計	日本	—	69,763	10.5	—	78,963	12.5
	海外	—	593,368	89.5	—	553,225	87.5
	地域別内訳						
	北米	—	88,645	13.4	—	102,559	16.2
	欧州	—	90,862	13.7	—	78,444	12.4
	アジア	—	321,473	48.5	—	287,462	45.5
	その他	—	92,386	13.9	—	84,759	13.4
	合計	—	663,132	100.0	—	632,188	100.0
二輪車	日本	55	18,795	(4.1)	49	18,622	(4.5)
	海外	3,414	443,469	(95.9)	3,056	396,121	(95.5)
	地域別内訳						
	北米	31	19,840	(4.3)	38	24,047	(5.8)
	欧州	108	55,414	(12.0)	99	48,408	(11.7)
	アジア	3,008	304,068	(65.8)	2,661	269,622	(65.0)
	その他	268	64,145	(13.8)	259	54,043	(13.0)
	合計	3,469	462,264	69.7	3,105	414,744	65.6
マリン	日本	—	11,141	(10.9)	—	13,333	(11.7)
	海外	—	90,900	(89.1)	—	100,256	(88.3)
	地域別内訳						
	北米	—	45,380	(44.5)	—	55,115	(48.5)
	欧州	—	25,501	(25.0)	—	21,882	(19.3)
	アジア	—	4,940	(4.8)	—	5,609	(4.9)
	その他	—	15,078	(14.8)	—	17,648	(15.6)
	合計	—	102,041	15.4	—	113,590	18.0
特機	日本	—	5,389	(12.0)	—	7,577	(16.6)
	海外	—	39,375	(88.0)	—	38,137	(83.4)
	地域別内訳						
	北米	—	22,555	(50.4)	—	22,781	(49.8)
	欧州	—	8,005	(17.9)	—	6,520	(14.3)
	アジア	—	3,074	(6.9)	—	3,486	(7.6)
	その他	—	5,739	(12.8)	—	5,348	(11.7)
	合計	—	44,765	6.8	—	45,715	7.2
産業用機械・ロボット	日本	—	7,463	(41.7)	—	8,108	(46.4)
	海外	—	10,430	(58.3)	—	9,350	(53.6)
	地域別内訳						
	北米	—	861	(4.8)	—	614	(3.5)
	欧州	—	1,559	(8.7)	—	1,263	(7.2)
	アジア	—	7,921	(44.3)	—	7,381	(42.3)
	その他	—	88	(0.5)	—	91	(0.6)
	合計	—	17,893	2.7	—	17,458	2.8
その他	日本	—	26,974	(74.6)	—	31,321	(77.0)
	海外	—	9,191	(25.4)	—	9,358	(23.0)
	地域別内訳						
	北米	—	6	(0.0)	—	1	(0.0)
	欧州	—	381	(1.1)	—	368	(0.9)
	アジア	—	1,468	(4.1)	—	1,361	(3.3)
	その他	—	7,334	(20.2)	—	7,626	(18.8)
	合計	—	36,166	5.4	—	40,679	6.4

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、3月までは底堅い回復の動きも見られましたが、4月以降は世界経済全体に減速感が広がりました。米国では、雇用情勢の改善ペース鈍化など、景気回復は一層緩やかなものとなりました。欧州では、債務危機の影響が深刻さを増し、南欧諸国を中心に雇用悪化が加速し、個人消費の低迷が続きました。アジアや中南米などの新興国では、経済成長ペースが鈍化し、景気の下振れリスクが強まりました。一方、日本では、足元の経済は堅調に推移し持ち直しの動きが見られましたが、円高の定着もあり、回復は緩やかなものとなりました。

当第2四半期連結累計期間の販売は、マリン事業が米国などで増加し、特機事業及び自動車用エンジンも増加しました。一方、二輪車事業の販売は米国では増加しましたが、アジア、中南米、欧州などで減少しました。また、前年同期に対し円高になったことによる為替換算影響が△362億円ありました。これらの結果、売上高は6,322億円（前年同期比4.7%減少）となりました。利益面では、コスト削減活動や原材料価格下落、経費削減による増益があったものの、新興国での二輪車販売減少、円高影響に加え、製造物賠償責任引当金の戻入りの影響（前年同期99億円、当期10億円）や将来の成長に向けた開発費の増加などにより、営業利益は208億円（前年同期比49.9%減少）、経常利益は241億円（同50.6%減少）、四半期純利益は145億円（同49.8%減少）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替換算レートは米ドル80円（同2円の円高）、ユーロ103円（同12円の円高）となりました。

セグメント別の概況

〔二輪車〕

先進国の販売台数は、需要底打ち傾向にある米国で前年同期比増加しましたが、欧州では新商品TMAXは好調に推移したものの、南欧を中心に引き続き需要が低迷し、全体では減少しました。新興国では、新商品が好調なタイや総需要の伸長が続くインドで販売台数が増加しました。一方、インドネシア、ブラジルなどでは、クレジット販売の条件厳格化などの販売金融引き締めの影響により需要が減少に転じ、インドネシア、ブラジルでは現在の需要規模に見合う水準に向けた在庫調整を開始したことなどにより販売台数が減少しました。

これらの結果、二輪車事業全体の販売台数は311万台（前年同期比36万台、10.5%減少）となり、売上高は円高影響などもあり4,147億円（同10.3%減少）、営業利益は45億円（同80.8%減少）となりました。

また、アセアン市場向けに燃費性能に優れたフュエル・インジェクション（FI）搭載スクーターの新商品として、タイでは1月にFilano、Mio115i、3月にTTX、NOUVO SX、インドネシアでは2月にMio J、4月にSOUL GT、ベトナムでは3月にNOUVO SXを投入しました。これらに加えて、インドネシアでは若い女性向けのFino、また欧州では堅調なコムーター市場へのスクーターTMAX、Xenter(125/150cc)など、積極的に新商品の市場導入を行いました。

〔マリン〕

需要回復により米国では船外機、ウォータービークルの販売台数が増加しました。また、ロシア、アジア、中南米などの新興国で引き続き船外機の販売台数が増加し、加えて日本では復興需要により漁船・和船、船外機の販売台数が増加しました。これらの結果、マリン事業全体では、円高影響を吸収して、売上高は1,136億円（前年同期比11.3%増加）、営業利益は106億円（同80.2%増加）となりました。

〔特 機〕

四輪バギーの販売は、米国を中心に減少しましたが、発電機の販売が日本での防災意識の高まりにより引き続き増加しました。これらの結果、特機事業全体では、売上高は円高影響を吸収して、457億円（前年同期比2.1%増加）となりました。営業利益は、製造物賠償責任引当金の戻入りの影響（前年同期99億円、当期10億円）などもあり、3億円（前年同期比95.4%減少）となりました。

〔産業用機械・ロボット〕

サーフェスマウンターの売上高は、日本でスマートフォンやタブレット端末関連需要が好調に推移しましたが、全般的に設備投資が抑制傾向にあるアジアや欧米で減少しました。これらの結果、産業用機械・ロボット事業全体では、売上高は175億円（前年同期比2.4%減少）、営業利益は開発費の増加などもあり31億円（同17.2%減少）となりました。

〔その他〕

自動車用エンジンの売上高は震災の影響を受けた前年同期に比べ増加しましたが、電動アシスト自転車の売上高は減少しました。その他の事業全体では、売上高は407億円（前年同期比12.5%増加）、営業利益は23億円（同13.4%減少）となりました。

(参考情報)

所在地別情報（売上高には所在地間の内部売上高を含みます。）

〔日 本〕

米国向けの船外機、二輪車の生産、出荷が増加したことに加え、自動車用エンジン、発電機などの出荷が増加したことにより、円高影響はあったものの、売上高は2,780億円（前年同期比11.2%増加）、営業利益は1億円（前年同期は営業損失52億円）となりました。

〔北 米〕

船外機、ウォータービークル、二輪車の販売台数が増加したことにより、売上高は1,124億円（前年同期比16.8%増加）となりました。営業利益は、製造物賠償責任引当金の戻入の影響に加え、円高影響などもあり、54億円（同7.5%減少）となりました。

〔欧 州〕

船外機の販売台数は、ロシアでの販売増加により前年並みを維持しましたが、二輪車の販売台数は引き続き減少しました。全体では、二輪車の販売台数減少や円高影響により、売上高は791億円（前年同期比13.5%減少）、営業損失4億円（前年同期は営業利益24億円）となりました。

〔アジア〕

二輪車の販売台数は、タイ、インドなどでは増加しましたが、インドネシアなどで減少したことにより、全体では減少しました。売上高は、円高影響もあり3,033億円（前年同期比8.7%減少）、営業利益は127億円（同57.6%減少）となりました。

〔その他〕

船外機の販売台数は、その他の地域全般で増加しましたが、二輪車の販売台数がブラジルなどで減少しました。円高影響などもあり、売上高は673億円（前年同期比14.4%減少）、営業利益は34億円（同61.3%減少）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産が前期末比228億円、固定資産が同41億円増加したことにより、総資産は同269億円増加の9,273億円となりました。また、四半期純利益145億円、配当金の支払い54億円などにより株主資本が同90億円増加したことなどにより、純資産は同108億円増加の3,208億円となりました。これらの結果、自己資本比率は31.6%、D/Eレシオ（グロス）は1.1倍となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益235億円に対し、売上債権の増加213億円、たな卸資産の増加128億円など運転資金の増加及び法人税等の支払い140億円などにより△208億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新興国での将来の成長に向けた二輪車生産設備の取得などにより△270億円となり、フリー・キャッシュ・フローは△478億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入による資金調達などにより293億円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は3,147億円、現金及び現金同等物は1,181億円となりました。なお、有利子負債には販売金融に関する借入金が、1,202億円含まれています。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

円高の定着、欧州債務危機の長期化、新興国の成長ペースの減速など、当社を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況が続いています。二輪車事業では新興国における販売金融引き締めやインドネシアでの新商品の市場への浸透遅れによって販売が減少しました。引き続き新商品の投入など販売強化に努めるとともに、在庫調整により早期の流通在庫適正化を目指します。加えて、原材料価格の下落や経費削減、マリン事業及び特機事業の収益改善を見込むものの、新興国の二輪車販売減少の影響が大きく、通期の売上高、営業利益、経常利益は当初予想を下回る見通しです。

売上高	12,000億円 (当初予想比 14.3%減少) (前期比 6.0%減少)
営業利益	280億円 (当初予想比 37.8%減少) (前期比 47.6%減少)
経常利益	340億円 (当初予想比 27.7%減少) (前期比 46.5%減少)
当期純利益	170億円 (当初予想比 増減なし) (前期比 36.9%減少)

(注) 当初予想比は、平成24年2月15日に公表した当期業績予想に対する増減です。

なお、下期の為替レートは、米ドル77円（当初計画どおり、前年同期比1円の円高）、ユーロ100円（当初計画どおり、同7円の円高）、通期の為替レートは、米ドル78円（当初計画比1円の円安、前期比2円の円高）、ユーロ102円（同2円の円安、同9円の円高）の前提です。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	133,707	118,205
受取手形及び売掛金	166,531	188,317
商品及び製品	134,215	145,087
仕掛品	39,971	42,535
原材料及び貯蔵品	39,372	39,413
その他	53,705	56,498
貸倒引当金	△6,297	△6,064
流動資産合計	561,205	583,993
固定資産		
有形固定資産	248,430	250,536
無形固定資産	3,469	3,506
投資その他の資産		
投資その他の資産	88,911	90,907
貸倒引当金	△1,596	△1,612
投資その他の資産合計	87,314	89,295
固定資産合計	339,214	343,338
資産合計	900,420	927,331
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,974	120,242
短期借入金	42,919	61,033
1年内返済予定の長期借入金	69,398	89,556
未払法人税等	2,853	2,685
賞与引当金	9,292	9,618
製品保証引当金	25,112	23,434
その他の引当金	1,137	1,204
その他	93,727	72,437
流動負債合計	366,415	380,212
固定負債		
長期借入金	162,403	164,097
退職給付引当金	39,611	42,250
製造物賠償責任引当金	6,261	4,979
その他の引当金	1,329	1,320
その他	14,484	13,715
固定負債合計	224,090	226,362
負債合計	590,505	606,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,666	85,666
資本剰余金	74,582	74,582
利益剰余金	249,478	258,440
自己株式	△683	△684
株主資本合計	409,044	418,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,470	146
土地再評価差額金	11,050	11,050
為替換算調整勘定	△137,860	△136,625
その他の包括利益累計額合計	△128,280	△125,428
新株予約権	109	109
少数株主持分	29,042	28,070
純資産合計	309,914	320,756
負債純資産合計	900,420	927,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	663,132	632,188
売上原価	511,551	501,291
売上総利益	151,580	130,896
販売費及び一般管理費	110,037	110,094
営業利益	41,543	20,802
営業外収益		
受取利息	4,082	3,117
その他	8,964	7,298
営業外収益合計	13,046	10,416
営業外費用		
支払利息	3,577	3,461
為替差損	—	2,108
その他	2,228	1,559
営業外費用合計	5,805	7,129
経常利益	48,784	24,089
特別利益		
固定資産売却益	199	120
特別利益合計	199	120
特別損失		
固定資産売却損	56	87
固定資産処分損	253	329
減損損失	—	296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	552	—
災害による損失	274	—
その他	3	9
特別損失合計	1,140	722
税金等調整前四半期純利益	47,842	23,487
法人税、住民税及び事業税	14,741	10,001
法人税等調整額	△364	△2,968
法人税等合計	14,377	7,032
少数株主損益調整前四半期純利益	33,465	16,454
少数株主利益	4,504	1,926
四半期純利益	28,960	14,527

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,465	16,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△840	1,615
為替換算調整勘定	7,168	2,016
持分法適用会社に対する持分相当額	210	383
その他の包括利益合計	6,538	4,015
四半期包括利益	40,004	20,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,222	17,441
少数株主に係る四半期包括利益	4,781	3,028

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	47,842	23,487
減価償却費	16,310	16,403
減損損失	—	296
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,290	△123
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,594	1,666
製造物賠償責任引当金の増減額 (△は減少)	△9,872	△1,331
受取利息及び受取配当金	△4,529	△3,408
支払利息	3,577	3,461
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△143	△32
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	253	329
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	552	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,264	△21,323
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,360	△12,763
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,878	△2,016
その他	△11,560	△12,392
小計	43,709	△7,747
利息及び配当金の受取額	5,490	4,599
利息の支払額	△3,501	△3,633
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△20,173	△14,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,525	△20,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,271	△210
定期預金の払戻による収入	2,535	311
有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,958	△23,894
有形及び無形固定資産の売却による収入	703	551
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△3,029
その他	△3,900	△744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,891	△27,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△6,526	20,954
長期借入れによる収入	2,961	65,895
長期借入金の返済による支出	△6,831	△45,433
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	—	△5,411
少数株主への配当金の支払額	△4,924	△6,506
その他	△188	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,510	29,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	451	2,577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,425	△15,994
現金及び現金同等物の期首残高	203,878	133,593
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	97	548
現金及び現金同等物の四半期末残高	188,550	118,146

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

平成23年3月24日開催の第76期定時株主総会決議に基づき、資本準備金23,814百万円、利益準備金3,775百万円を減少させ、それぞれその他資本剰余金と繰越利益剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金のうち23,565百万円を繰越利益剰余金に振替え、第1四半期連結会計期間において欠損を填補しました。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	462,264	102,041	44,765	17,893	626,966	36,166	663,132	-	663,132
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	13,437	13,437	△13,437	-
計	462,264	102,041	44,765	17,893	626,966	49,603	676,569	△13,437	663,132
セグメント利益 (注) 2	23,564	5,870	5,656	3,749	38,841	2,701	41,543	0	41,543

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプターに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	414,744	113,590	45,715	17,458	591,509	40,679	632,188	-	632,188
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	13,412	13,412	△13,412	-
計	414,744	113,590	45,715	17,458	591,509	54,091	645,600	△13,412	632,188
セグメント利益 (注) 2	4,516	10,580	261	3,106	18,464	2,338	20,802	0	20,802

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプターに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、量的重要性が増加したことに伴い、前第3四半期連結累計期間まで「その他」に含めていた「産業用機械・ロボット」を報告セグメントとしています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

(参考情報)

所在地別情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客への 売上高	102,882	88,050	88,642	305,508	78,047	663,132	-	663,132
所在地間の 内部売上高又は 振替高	147,174	8,152	2,821	26,790	554	185,493	△185,493	-
計	250,057	96,203	91,464	332,298	78,601	848,625	△185,493	663,132
営業利益又は 営業損失(△)	△5,195	5,799	2,410	29,856	8,884	41,755	△212	41,543

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、イタリア、スペイン、ロシア

(3) アジア …… インドネシア、タイ、ベトナム、中国、台湾、シンガポール、インド

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、メキシコ

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客への 売上高	114,752	102,510	77,058	271,007	66,859	632,188	-	632,188
所在地間の 内部売上高又は 振替高	163,245	9,886	2,069	32,289	460	207,950	△207,950	-
計	277,998	112,396	79,127	303,296	67,319	840,138	△207,950	632,188
営業利益又は 営業損失(△)	125	5,362	△372	12,650	3,434	21,201	△398	20,802

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、イタリア、スペイン、ロシア

(3) アジア …… インドネシア、ベトナム、中国、台湾、タイ、シンガポール、インド

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、メキシコ

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

(参考) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産	230,847	212,805
固定資産	260,707	266,766
資産合計	491,554	479,572
負債の部		
流動負債	146,296	133,866
固定負債	149,542	132,725
負債合計	295,839	266,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,666	85,666
資本準備金	73,941	73,941
その他資本剰余金	640	640
その他利益剰余金	26,425	42,075
自己株式	△641	△641
評価・換算差額等	9,573	11,187
新株予約権	109	109
純資産合計	195,715	212,979
負債純資産合計	491,554	479,572

(2) (要約) 四半期損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	222,178	249,588
売上原価	196,766	221,822
売上総利益	25,411	27,765
販売費及び一般管理費	32,910	30,678
営業損失(△)	△7,498	△2,912
営業外収益・費用	22,830	26,808
経常利益	15,332	23,896
特別利益・損失	△815	△103
税引前四半期純利益	14,516	23,793
法人税等	3,070	2,730
四半期純利益	11,446	21,062

(注) 四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成した四半期財務諸表の一部科目を集約して表示しており、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象ではありません。

(ご参考-1)

2012 年8月7日

2012 年 12 月期 第 2 四半期累計連結業績の概要について**□第2四半期累計連結業績について**

ヤマハ発動機株式会社の2012年12月期第2四半期累計連結売上高は、米国の二輪車事業とマリン事業、特機事業、自動車エンジン事業で増加しましたが、アジア・中南米・欧州の二輪車事業の減少に加え、円高による為替換算影響△362 億円により、前年同期比 4.7%減の 6,322 億円となりました。

利益面では、日本での米国向け二輪車・船外機の生産数量増加による利益改善に加え、コスト削減活動や原材料価格下落、経費削減による増益があったものの、新興国での二輪車販売減少や円高影響、製造物賠償責任引当金の戻し入れの影響、将来の成長に向けた開発費の増加などにより、営業利益は前年同期比 49.9%減の 208 億円、経常利益は同 50.6%減の 241 億円、四半期純利益は同 49.8%減の 145 億円となりました。なお、当初計画（営業利益 250 億円、経常利益 260 億円、四半期純利益 110 億円）比では、営業利益と経常利益は下回りましたが、四半期純利益は国や地域ごとの税金費用負担率の違いなどにより 35 億円上回りました。

為替換算レートは、USドル 80 円（前年同期比2円の円高）、ユーロ 103 円（同 12 円の円高）でした。

□セグメント別の業績について

二輪車事業は、米国では需要底打ち傾向にあり、販売が増加しました。欧州では新商品「TMAX」が好調でしたが、南欧を中心に引き続き需要が低迷し、販売が減少しました。一方、新興国では、新商品が好調なタイや総需要の伸長が続くインドで増加しましたが、インドネシア・ブラジルでは販売金融引き締めにより需要が減少に転じ、この需要規模に見合う水準に向けた在庫調整を開始したことなどにより販売が減少しました。これらの結果、二輪車の販売台数は前年同期比 10.5%減の 311 万台となり、売上高は販売台数減少や円高影響により同 10.3%減の 4,147 億円、営業利益は同 80.8%減の 45 億円となりました。

マリン事業は、需要回復により米国での船外機・ウォータースポーツの販売が増加しました。また、ロシア・アジア・中南米などでも引き続き船外機の販売が増加し、日本では復興需要により漁船・和船、船外機の販売が増加しました。これらの結果、売上高は前年同期比 11.3%増の 1,136 億円、営業利益は同 80.2%増の 106 億円となりました。

特機事業は、四輪バギーの販売は米国を中心に減少しましたが、防災意識の高まりにより日本での発電機の実績が増加しました。これらの結果、特機事業全体での売上高は円高影響を吸収して、前年同期比 2.1%増の 457 億円となりました。営業利益は、製造物賠償責任引当金の戻し入れの影響（前年同期 99 億円、当期 10 億円）などもあり同 95.4%減の3億円となりました。

産業用機械・ロボット事業は、サーフェスマウンターの売上高は、日本でスマートフォンやタブレット端末関連需要が好調に推移しましたが、全般的に設備投資が抑制傾向にあるアジアや欧米で減少しました。これらの結果、産業用機械・ロボット事業全体では、売上高は前年同期比 2.4%減の 175 億円、営業利益は開発費の増加などもあり同 17.2%減の 31 億円となりました。

その他の事業は、自動車用エンジンの売上高は震災の影響を受けた前年同期に比べて増加しましたが、電動アシスト自転車の販売は減少しました。これらの結果、その他の事業全体では、売上高は前年同期比 12.5%増の 407 億円、営業利益は同 13.4%減の 23 億円となりました。

ヤマハ発動機株式会社

広報宣伝部

● 本社 〒438-8501 静岡県磐田市新貝2500
TEL 0538(32)1145 FAX 0538(37)4250
● 東京 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1丸の内マイプラザ15階
TEL 03(5220)7211 FAX 03(5220)7233
ウェブサイト <http://www.yamaha-motor.co.jp/>
ヤマハメディアセンター <http://www.yamaha-motor.co.jp/media/>

YAMAHA MOTOR CO., LTD.

Public Relations & Advertising Division

● Head Office: 2500 Shingai Iwata Shizuoka 438-8501, Japan
Tel. +81-538-32-1145 Fax. +81-538-37-4250
● Tokyo Office: Marunouchi My Plaza, 15F 2-1-1 Marunouchi, Chiyoda, Tokyo 100-0005, Japan
Tel. +81-3-5220-7211 Fax. +81-3-5220-7233
Web Site (English) <http://www.yamaha-motor.co.jp/global/>
Yamaha Media Center <http://www2.yamaha-motor.co.jp/media/global/>

□通期見通しについて

2012 年 12 月期の通期連結業績予想は、円高定着、欧州債務危機の長期化、新興国の成長ペース減速など当社を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いています。二輪車事業では新興国における販売金融引き締めやインドネシアでの新商品の市場浸透遅れによって販売が減少しました。

当社は引き続き新商品投入など販売強化に努めるとともに、在庫調整により早期の流通在庫適正化を目指します。加えて、原材料価格の下落や経費削減、マリン事業および特機事業の収益改善を見込むものの、新興国の二輪車販売減少の影響が大きく、通期の売上高、営業利益、経常利益は2月 15 日に公表した当初予想を下回る見通しです。

そのため、売上高は1兆 2,000 億円(前期比 762 億円減、当初予想比 2,000 億円減)、営業利益は 280 億円(同 254 億円減、同 170 億円減)、経常利益は 340 億円(同 295 億円減、同 130 億円減)、当期純利益は 170 億円(同 100 億円減、当初予想どおり)にそれぞれ修正します。

なお、通期の為替レートは、USドル 78 円(前期比2円円高、当初予想比1円円安)、ユーロ 102 円(同9円円高、同2円円安)の設定です。

□配当について

当社は、株主の皆さまの利益向上を経営の重要課題と位置付け、グローバルな視点から世界各地で事業を展開し、企業価値の向上に努めています。

配当につきましては、配当性向を尺度として連結業績などを総合的に考慮しながら、長期的な視点に立った配当を基本方針とし、株主の皆さまのご期待に応えてまいりたいと考えています。

2012 年 12 月期の配当につきましては、連結当期純利益に対する配当性向 20%をもとに、1株当たり 10 円(第2 四半期末5円、期末5円)を予定しています。(2月 15 日に公表した予想から変更していません。)

(ご参考－2)

2012年8月7日
ヤマハ発動機株式会社

2012年12月期 第2四半期決算 参考資料＜連結＞

(単位:千台・億円)

	前第2四半期累計実績	当第2四半期累計実績	期初通期見通し (2月15日発表)	通期見通し (今回発表)
	2011年1月～6月	2012年1月～6月	2012年1月～12月	2012年1月～12月
売上高	6,631 (△1.9%)	6,322 (△4.7%)	14,000 (+9.7%)	12,000 (△6.0%)
国内売上	698 (△4.1%)	790 (+13.2%)	1,500 (+2.4%)	1,500 (+2.4%)
海外売上	5,934 (△1.7%)	5,532 (△6.8%)	12,500 (+10.7%)	10,500 (△7.1%)
営業利益	415 (+18.6%)	208 (△49.9%)	450 (△15.7%)	280 (△47.6%)
＜営業利益率＞	＜6.3%＞	＜3.3%＞	＜3.2%＞	＜2.3%＞
経常利益	488 (+11.4%)	241 (△50.6%)	470 (△26.0%)	340 (△46.5%)
＜経常利益率＞	＜7.4%＞	＜3.8%＞	＜3.4%＞	＜2.8%＞
四半期(当期)純利益	290 (+21.8%)	145 (△49.8%)	170 (△36.9%)	170 (△36.9%)
＜四半期(当期)純利益率＞	＜4.4%＞	＜2.3%＞	＜1.2%＞	＜1.4%＞
増減要因 (営業利益)	(増益要因)	(増益要因)	(増益要因)	(増益要因)
	売上増加による 荒利の増加 139	調達による 原価低減 55	売上増加による 荒利の増加 461	調達による 原価低減 110
	販管費の減少 71	売上増加による 荒利の増加 39	調達による 原価低減 140	販管費の減少 85
	調達による 原価低減 30	原材料価格変動影響 9		原材料価格変動影響 20
	減価償却費の減少 21			
	商品構成変化等 28	(減益要因)	(減益要因)	(減益要因)
	(減益要因)	為替の影響 △124	為替の影響 △279	為替の影響 △176
	為替の影響 △175	研究開発費の増加 △25	販管費の増加 △160	研究開発費の増加 △60
	研究開発費の増加 △30	販管費の増加 △2	研究開発費の増加 △60	減価償却費の増加 △24
	原材料価格変動影響 △19	減価償却費の増加 △1	減価償却費の増加 △54	売上減少による 荒利の減少 △21
		商品構成変化等 △158	原材料価格変動影響 △46	商品構成変化等 △188
			商品構成変化等 △86	
為替レート (US\$)	82円	80円	77円	78円
(換算レート) (EUR)	115円	103円	100円	102円
設備投資	216	200	690	540
減価償却費	163	164	390	360
研究開発費	305	331	710	710
有利子負債残高	3,224	3,147	3,000	3,000
業績評価 (営業利益)	2年ぶりの減収 2年連続の増益	2年連続の減収 3年ぶりの減益	2年ぶりの増収 3年ぶりの減益	2年連続の減収 3年ぶりの減益
二輪車販売台数合計	3,469	3,105	8,277	6,266
国 内	55	49	95	95
海 外	3,414	3,056	8,182	6,171
北 米	31	38	72	72
欧 州	108	99	191	173
アジア	3,008	2,661	7,197	5,379
その他	268	259	721	547

*カッコ内:前年同期比の増減率%(小数点第2位を四捨五入)

※上記の連結業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等により、大きく異なる可能性があります。